

計 算 書 類

第 12 期

◇貸借対照表

◇損益計算書

◇株主資本等変動計算書

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,245,948	流動負債	2,265,926
現金及び預金	1,153,167	営業未払金	373,862
営業未収金	705,374	未払金	22,854
商品	2,300	1年内返済予定の	
貯蔵品	12,593	長期借入金	1,523,870
前渡金	97	リース債務	25,537
未収入金	161,700	未払費用	40,485
前払費用	46,741	未払法人税等	37,129
繰延税金資産	174,814	未払事業所税	17,898
貸倒引当金	△ 10,842	前受金	131,664
固定資産	3,294,734	預り金	14,925
有形固定資産	294,661	賞与引当金	77,698
建物	9,985,329	固定負債	22,361,825
建物附属設備	5,310,519	長期借入金	21,899,878
構築物	2,098,480	リース債務	348,373
機械装置	557,143	長期預り金	113,573
車両運搬具	83,896	負債合計	24,627,751
器具備品	679,604	(純資産の部)	
リース資産	500,412	株主資本	△19,060,382
減価償却累計額	△ 4,448,002	資本金	2,400,000
減損損失累計額	△ 14,472,722	資本剰余金	1,800,000
無形固定資産	68,043	資本準備金	1,800,000
商標権	90	利益剰余金	△23,260,382
ソフトウェア	67,953	その他利益剰余金	△23,260,382
投資その他の資産	2,932,029	繰越利益剰余金	△23,260,382
長期前払費用	10,649	評価・換算差額等	△26,685
長期預金	2,311,218	繰延ヘッジ損益	△26,685
特定目的金銭信託	400,000		
敷金	5,035		
繰延税金資産	205,127	純資産合計	△19,087,068
資産合計	5,540,682	負債・純資産合計	5,540,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（ 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		9,506,709
営業原価		5,372,176
営業総利益		4,134,533
販売費及び一般管理費		696,855
営業利益		3,437,678
営業外収益		
受取利息	78	
補助金収入	99,222	
自動販売機収入	13,289	
その他	9,645	122,235
営業外費用		
支払利息	685,728	
支払手数料	11,920	
その他	904	698,554
経常利益		2,861,359
特別利益		—
特別損失		
業務委託契約解約損	251,735	
デリバティブ解約損	651,881	903,617
税引前当期純損益		1,957,742
法人税、住民税及び事業税		△125,827
過年度法人税等		△102,644
法人税等調整額		△41,202
当期純利益		2,227,416

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△25,487,799	△25,487,799	△21,287,799
当期変動額						
当期純利益				2,227,416	2,227,416	2,227,416
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）						
当期変動額計				2,227,416	2,227,416	2,227,416
当期末残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△23,260,382	△23,260,382	△19,060,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△874,785	△874,785	△22,162,584
当期変動額			
当期純利益			2,227,416
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	848,099	848,099	848,099
当期変動額計	848,099	848,099	3,075,515
当期末残高	△26,685	△26,685	△19,087,068

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

荷役用制服については移動平均法による原価法を採用し、その他の貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・建物附属設備・構築物 6～50 年

機械装置・車両運搬具・器具備品 5～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクにさらされている長期借入金の借入時に社内リスク管理方針に基づき、金利変動リスクの状況及び管理方針を社内で検討し、ヘッジ方針を決定しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税

三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,152,264 千円
建物	27,743 千円
建物附属設備	100,166 千円
構築物	6,556 千円
機械装置	16,730 千円
車両運搬具	43,762 千円
器具備品	95,434 千円
長期預金	2,311,218 千円
計	3,753,873 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	14,199,748 千円
-------	---------------

長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	148,590 千円
短期金銭債務	9,749 千円
長期金銭債務	9,224,000 千円

3. 長期預金、特定目的金銭信託

長期預金は、プロジェクトファイナンス契約上で積み立てが要請されているもので、銀行団への元利返済金の積み立て及び追加設備の再投資資金相当額の積み立てです。元利返済金の積み立ては、別途存在する元利金支払口座の資金のみでは銀行団への元利金返済が行えない場合に限り使用するものです。また、再投資資金相当額の積み立ては、事業計画に沿った追加設備投資に備えて積み立てているものです。

特定目的金銭信託は、国との事業契約上で信託することが要請されているもので、同契約に規定されている違約金の算定基礎額に相当する金額を信託しているものです。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	—
営業費用	49,194 千円
営業取引以外の取引（費用）	180,540 千円
連結納税による還付（過年度分）	102,099 千円
連結納税による還付（当期分）	148,590 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期の末日における発行済株式の数

普通株式	56,000 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
当期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金	3,320 千円
賞与引当金	23,794 千円
賞与に係る未払法定福利費	3,662 千円
未払事業税	8,464 千円
未払事業所税	5,481 千円
繰越欠損金	118,312 千円
繰延ヘッジ損益	11,779 千円
流動小計	174,814 千円
評価性引当額	—
流動計	174,814 千円

繰延税金資産（固定）

減損損失	3,016,211 千円
その他	1,056 千円
繰越欠損金	1,839,278 千円
固定小計	4,856,546 千円
評価性引当額	△4,651,419 千円
固定計	205,127 千円
繰延税金資産合計	379,941 千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはプロジェクトファイナンスに伴う金銭消費貸借契約書に記載のワーカーフォール規定により（違約金信託準備金口座、敷金預り金口座、積立口座を除き）短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については株主からの借入及び銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権に係る取引先の信用リスクは信用程度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で20年以内であります。

長期借入金の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価は、四半期毎に有効性テストを実施しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,153,167	1,153,167	—
(2) 営業未収金 貸倒引当金	705,374 △8,820 696,554	696,554	—
(3) 未収入金 貸倒引当金	161,700 △2,021 159,678	159,678	—
(4) 長期預金	2,311,218	2,311,218	—
(5) 特定目的金銭信託	400,000	400,000	—
(6) 営業未払金	(373,682)	(373,682)	—
(7) 未払金	(22,854)	(22,854)	—
(8) 長期借入金(※2)	(23,423,748)	(23,423,748)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)営業未収金並びに(3)未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預金並びに(5)特定目的金銭信託

これらの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、預金先及び受託先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 営業未払金並びに(7)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,153,167	2,311,218
営業未収金	705,374	—
未収入金	161,700	—
合計	2,020,241	2,311,218

現金及び預金には長期預金を含んでおります。

(注 3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,523,870	1,267,870	1,267,870	1,267,870	1,267,870	16,828,396

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井物産 (株)	(直接 100%)	役員 の 兼任	資金の借入(注2)	—	長期借入金	9,224,000
			融資契約	借入金の支払利息 (注2)	180,540	未払費用	8,490
			連結納税	連結納税 の未収	—	未収入金	148,590

(注) 1. 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で記載しております。

2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、最終弁済期限一括(但し、双方合意した場合、任意期限前返済条項あり)としております。なお、担保は提供していません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	△340,867円41銭
1株当たり当期純利益	39,775円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、プロジェクトファイナンス契約上、長期事業計画を毎年見直し、期末までに銀行団の承諾を得ることが要求されております。

当期においては、開業後の事業経験や貨物取扱実績を踏まえ、新たに認識した事実や環境変化に基づき、長期事業計画を作成し銀行団の承諾を得ました。

当期末時点で当社は債務超過の状況となっておりますが、当該長期事業計画では、国との事業契約期間内に銀行団や親会社に対する債務を約定通り完済するものとなっており、また、第9期まで銀行団に留保されていた期限の利益を喪失させる権利も期末時点で存在しないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。